

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	藤 枝 絢 子
論文題目	Potentials of Traditional Housing to Cope with Natural Disasters in Fiji Islands (フィジー諸島の自然災害対策における伝統建築の可能性)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、フィジー諸島 (以下「フィジー」とする) を対象に、小島嶼国におけるコミュニティの災害対応力の向上を目的とし、特にサイクロン災害に対する農村部の自立的住宅復興の手段として伝統建築の活用可能性を検証したもので、全8章の構成となっている。フィジーの伝統建築は、人口の56.8%を占める先住フィジー人が培ってきた木造文化を基盤としているが、1950年代から近代化、市場経済の流入は激しく伝統建築の戸数は急激に減少し、現在建設されることはほとんどないものである。</p> <p>第1章は序論であり、フィジーでの災害対策プロジェクトに従事した著者の経験から、小島嶼国の自然災害の特性と対策の課題を整理し、自然災害における伝統建築の可能性に着目するまでの背景を示した。また、現地機関と協働した伝統建築再建プロジェクトのマネジメントを中心とする実践的方法の独自性を示すことで研究の位置づけを明らかにした。</p> <p>第2章では、伝統建築がもつ風土性に関連して先住フィジー人の独自の集落環境についてまとめた。部族、氏族、拡大家族からなる社会構造、共同作業の慣習、相互扶助を規範とする共同体、自然資源を活用した自給自足の生活を基本として、伝統的な土地所有形態を軸に先住フィジー人の社会文化と自然環境が密接に関係することを説明した。</p> <p>第3章では、フィジーの自然災害の特性、小島嶼国としての脆弱性、自然災害対策の課題を整理した。サイクロンや洪水等が多発するフィジーでは、自然災害と共存するために伝統的な生活の中に多様な環境適応能力が備わっていたが、植民地化や近代化によりこれらの多くが喪失し、同時に外部支援への依存が高まった過程を示した。また、近年における政府の自然災害対策について、人的資源、財政力、地理的制約、援助依存の視点から課題点を整理し、今後伝統知に基づく災害対応力の潜在性に焦点を当てる必要性を説明した。</p> <p>第4章では、農村部の住宅の現状を整理することで、農村部の現代住宅がサイクロンに対して構造的脆弱性をもち、近年大きな被害を受けていることを把握した。被災地での住居復興においては、政府や外部支援による住宅復興プログラムは時間を要するだけでなく住民の援助依存を助長し、結果的に人々の生活再建、特に住居確保の点で困難な状況をもたらしている。これにより、現地の地域資源を活用する伝統建築のような自立的住宅形態の有用性を明らかにした。</p> <p>第5章では、フィジーの伝統建築の特性を整理した。植生分布や地理的特性に応じて住居の形体、構造、材料が異なる風土性、居室構成や土台高などに文化的要素を反映する社会文化との関連性、形体や用途が社会的状況に伴い変化する伝統建築は動的な特性などを説明した。</p> <p>第6章では、フィジーの伝統建築が失われてきた過程、現存する伝統建築の状況を把握した。その結果、1950年代から市場経済流入による現金収入の増大、近代化による西洋文化への憧れなどが要因となり、生活変容に伴い伝統建築が急減に減少してきたことを説明するとともに、現地調査によりその状況を確認した。</p> <p>第7章では、フィジーの適性技術開発センターと近隣のザウタタ村と協働した伝統建築再建プロジェクトのマネジメントに従事し、現在の農村集落における伝統建築の建設可能性を検証した。伝統建築は村内の人的資源、自然資源によって成立し、必要とされる知識や技術を有する人材、共同作業に基づく労働力、建設材料となる在地資源管理は、2章で示したフィジー独自の農村社会を背景に現在も充分潜在性をもつことが明らかとなった。また、伝統建築の建設は知識や技術の継承だけでなく、伝統文化の価値を認識する機会であることが示された。</p> <p>第8章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、自然災害と人間居住との関係における伝統建築の活用可能性を総括した。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

南西太平洋に位置するフィジーは、サイクロンを始めとして自然災害が多発する地域に位置し、常襲する自然災害は人々やコミュニティ、国の持続的な発展を阻む要因となっている。また、小島嶼国という地理的特性により自然災害に脆弱だと認識されてきた。植民地化や近代化によりかつての伝統的な災害対応力が失われ、外部支援に依存した災害対策が主流となっている現状下、土地や資源、遠隔性などの様々な制約をもつ小島嶼国において、歴史的に自然災害と共存してきた人々やコミュニティの潜在的な環境適応能力を再認識し、自立的な災害対策の促進へと連環させることが求められる。なかでも、農村部の現代住宅の多くは災害脆弱性をもつ新建材や構造体により被害を受け易く、住宅復興においても重要な課題となっており、本論文では、先住フィジー人の持つキャパシティとして、自立的な災害対策の一例として伝統建築の可能性を提示した。得られた成果は以下の通りである。

1. フィジー農村部における現代住宅の災害脆弱性、および被災地での政府や外部支援による住居再建の課題を整理することにより、現地の資源を活用しセフル・ビルドで行う自立的な住宅再建の手段として伝統建築の可能性を位置付けた。

2. フィジーの伝統建築を物理的側面だけでなく、その局所的風土性、変容適応力、社会文化的要素の反映という視点から分析し、先住フィジー人がもつ伝統建築の特性を明らかにした。

3. 伝統建築の再建プロジェクトを通じて、建設プロセスの記録により、材料の調達、知識と技術、労働力など必要な人的資源、物的資源、またその獲得方法を明らかにし、現在の社会的状況下における建設可能性を検証している。また建設機会が、知識・技術の継承だけでなく価値認識の契機となり、伝統建築継承へのインセンティブとなることを明らかにした。

小島嶼国は自然災害に対して脆弱であると捉えられるが、伝統建築を事例とし、小島嶼国の農村部には自然環境の中で培われてきた災害対応力の礎となる知識や技術、相互扶助を軸とする社会システム、自然と共存する価値観などを含めた文化が潜在していることを確認することにより、伝統建築に限らず地域資源の活用可能性を示唆するものである。

また、本研究において、フィジー農村部若者への技術訓練を目的とした適正技術開発センターとともに伝統建築再建プロジェクトを実施したが、再建を契機として本センターで伝統建築技術の研修プログラム設立へとつながった。これは今後のフィジーの伝統建築継承に寄与するものである。

以上、本論文は、フィジー諸島の自然災害対策において、現地の潜在的な人的資源や自然資源を活用して建設できる伝統建築の可能性を示した。これらは、サイクロンの住宅復興への貢献可能性のみならず、伝統性を基底とする持続的な発展に有効な視点と方法を提供するものであり、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年2月12日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降